

厚生労働科学研究費補助金（がん臨床研究事業）

平成 22 年度～24 年度 総括分担研究報告書

東北地方におけるがん診療の実態調査

研究分担者 加藤俊介 東北大学加齢医学研究所 准教授

がん対策基本法の基本的施策に求められているがん医療の均てん化の促進は、医療過疎の東北地方にとっては大きな課題である。平成 21 年度に東北がんネットワーク化学療法専門委員会が実施した化学療法に関するアンケート調査の結果の背景要因を詳細に解析した結果、東北地方のがん診療連携拠点病院では化学療法の実施体制に関する、運用システム、専門的医療従事者の配置、設備面、地域連携パスの整備が今後の課題として浮かび上がった。臨床試験への参加困難な状況などが明らかになった。そこで平成 23 年度には①拠点病院以外の地域の核となる中核病院の化学療法実施体制や整備状況、②拠点病院における化学療法の実施体制や整備状況について前回アンケート調査からの進捗状況について現状評価を行うとともに、東北地方のがん診療の均てん化推進に関する課題の抽出を行った。その結果、がん臨床連携拠点病院においては 90%以上の施設で定期的に横断的カンファレンスが開催されているのに対し、中核病院では 60%の施設で全く行われていない現状が明らかになった。さらに中核病院では化学療法レジメン審査・管理体制の整備や副作用対策マニュアルの整備は半数の施設にとどまっていた。これら体制の未整備についての一番の原因として、管理をしていく専門スタッフの人員不足が挙げられていた。これら結果について、他の研究分担者とともに情報共有を行い、WEB 上の腫瘍ボードシステムの開発やプロトコル統一化事業につなげた。（参考）資料 7 および付録 C D－ROM。